

## SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	就業規則に差別禁止規定設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8		10.2 10.3 10.4						16.1 16.5 16.6	
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	就業規則にハラスメント禁止規定設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1 16.5 16.6	
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	ライフスタイルに合わせた勤務形態の採用 労務管理者による時間管理体制にしている。									8.5 8.8								
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	現在はいないが、取引先に外国人労働者がいる場合、差別がないよう社内周知している、また今後雇用した時のことも考慮し、社内ルールの中に明記している。				4.4							10.2 10.3 10.4						
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	日々の現場巡視活動、安全指導に加え、定期的な現場パトロールを行い、労働災害の防止・対策を講じている。			3.6 3.9						8.8								
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	受動喫煙の実施等メンタルヘルスを良好に維持できるように取り組んでいる。			3.a														
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	女性や障害者が活躍できるよう、作業環境を整えている。					5.1 5.5 5.b				8.5 8.8		10.2 10.3 10.4						
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	業務に必要な資格や免許の積極的取得を推進している。				4.4					8.5								
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	労働基準法に則り、対応している					5.5 5.b				8.5		10.2 10.3 10.4						
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・社員の健康維持のため、毎日ラジオ体操を実施している ・健康診断受診率100%達成、要再検査・要精密検査の対象者には受診勧奨を行っている インフルエンザワクチン			3						8								
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物の種類・量など現状を把握し台帳を整備している。										11.6 12.7 12.5			14.1				
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	光熱費・電気・燃料費の月々の確認をし、3割削減を目指している。								7.1					13.3				
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	電化製品はエコマーク製品に変え車両等はCO2低排出ガス車に変えて行く。								7.1			12.7 12.8		13.3				
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	有資格者を設け適切に対応している。			3.9			6.6 6.2 6.7				11.6 12.8							
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	工事において既存している生物等の生態系を乱さぬよう取り組んでいる						6.7									15.4		





**【記載留意事項】**

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）